

MHAMトリニティオープン（毎月決算型）

<愛称：ファンド3兄弟>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券、国内の株式および不動産投資信託証券（不動産投信）に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年3月10日～2023年9月11日

第211期	決算日：2023年4月10日	
第212期	決算日：2023年5月9日	
第213期	決算日：2023年6月9日	
第214期	決算日：2023年7月10日	
第215期	決算日：2023年8月9日	
第216期	決算日：2023年9月11日	
第216期末 (2023年9月11日)	基準価額	10,361円
	純資産総額	7,145百万円
第211期～ 第216期	騰落率	9.5%
	分配金合計	430円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

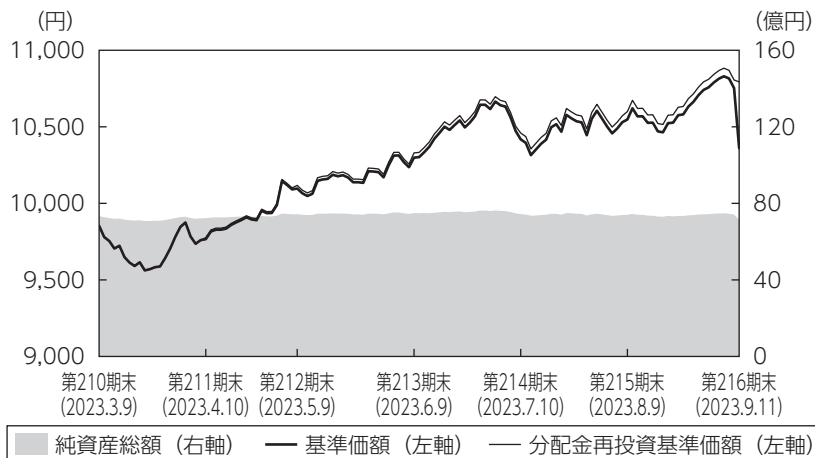
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第211期首： 9,854円
 第216期末： 10,361円
 (既払分配金430円)
 騰落率： 9.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

海外債券、国内株式および不動産投資信託に分散投資を行った結果、国内株式を中心に全てプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM海外債券マザーファンド	8.3%
MHAM好配当利回り株マザーファンド	21.2%
MHAM J-REITマザーファンド	4.1%

1 万口当たりの費用明細

項目	第211期～第216期		項目の概要
	(2023年3月10日 ～2023年9月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	63円	0.614%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,242円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(25)	(0.246)	
(販売会社)	(34)	(0.335)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.005)	
(投資証券)	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	2	0.018	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(2)	(0.017)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
合計	66	0.644	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

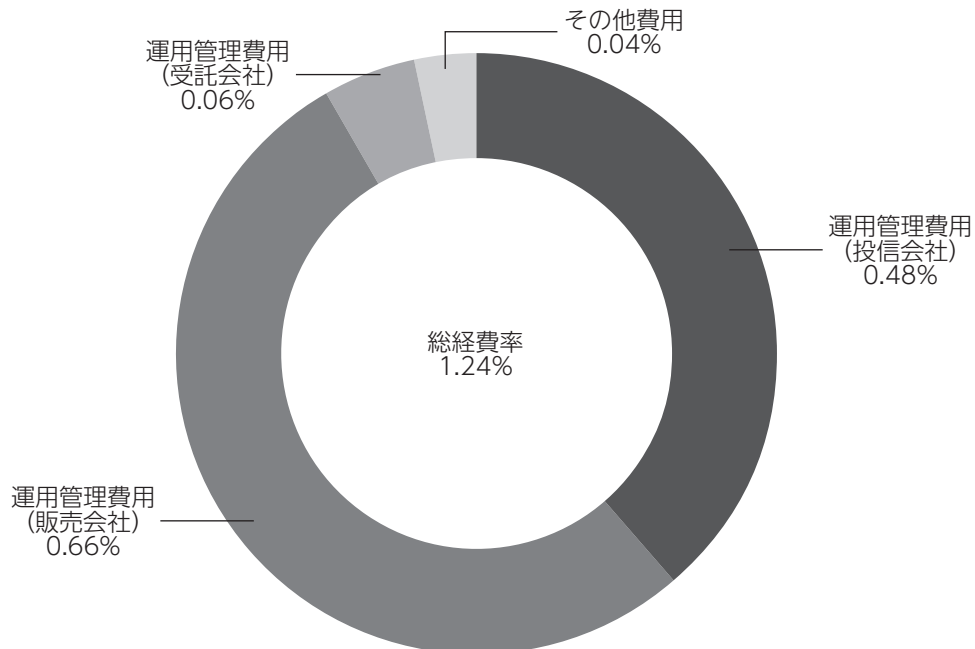
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



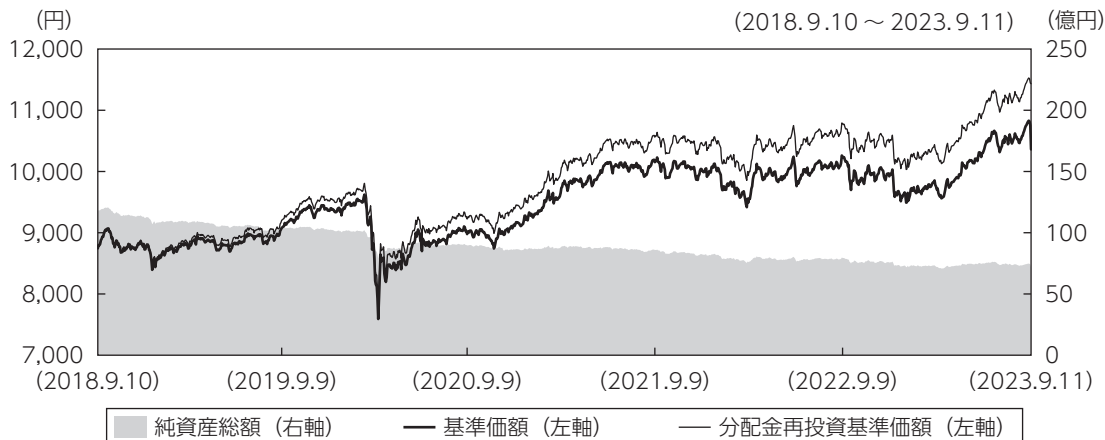
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



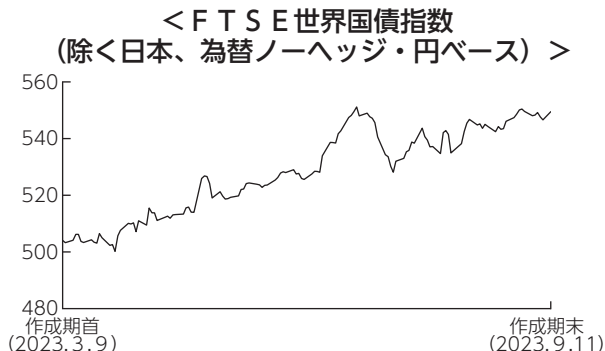
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年9月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2018年9月10日 期首	2019年9月9日 決算日	2020年9月9日 決算日	2021年9月9日 決算日	2022年9月9日 決算日	2023年9月11日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	8,745	9,080	8,978	10,153	10,243	10,361
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	120	120	120	120	490
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	5.3	0.2	14.5	2.1	6.0
F T S E 世界国債指数 (除く日本、 為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率	(%)	—	4.1	6.6	3.3	4.5	2.7
東証株価指数 (TOPIX) の騰落率	(%)	—	△8.1	3.5	28.6	△4.8	20.1
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率	(%)	—	28.1	△16.9	29.7	△1.3	△3.1
純資産総額	(百万円)	11,773	10,336	8,948	8,580	7,946	7,145

- (注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。F T S E 世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)、東証株価指数 (TOPIX) および東証REIT指数 (配当込み) は当ファンドのマザーファンドのベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
- (注2) 上記指数については後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について>をご参照ください。
- (注3) F T S E 世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の値を用いております (以下同じ)。

投資環境

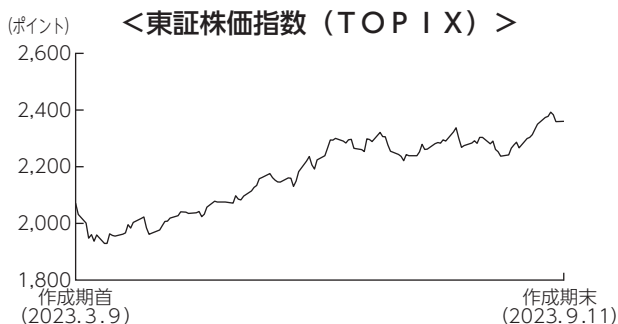
●海外債券市況と為替市場



海外債券市場は、FTSE世界国債指数（除く日本、為替ヘッジなし・円ベース）では9.0%上昇しました。米国10年債利回りは米銀の経営破綻を背景とした金融システムへの懸念から低下した後、堅調な景気指標やFRB（米連邦準備理事会）による金融引締め長期化観測から上昇に転じ、前作成期末対比上昇しました。ドイツ10年国債利回りは欧州金融セクターの信用不安から低下した後、ECB（欧州中央銀行）による利上げやインフレ見通しの引き上げから低下幅を縮小し、前作成期末対比小幅低下しました。

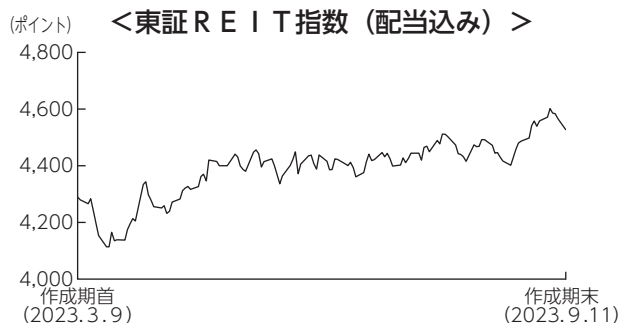
為替市場では、前作成期末対比対円で米ドル・ユーロはともに上昇しました。米ドルは米国金利の上昇やFRBによる金融引締め観測を背景に上昇基調で推移し、日銀による政策修正観測から一時的に上昇幅を縮小したものの、その後は堅調な米国の経済指標から上昇しました。ユーロは当作成期初から6月にかけてECBによる利上げ継続姿勢から上昇基調で推移し、その後は日銀の政策修正観測などから上下に振れる展開となりました。

●国内株式市況



国内株式市場は、当作成期初、米欧の金融システム不安などから一時的に下落しましたが、米当局による迅速な対応などを受けて金融システムへの不安が和らぎ、上昇に転じました。4月から当作成期末にかけては、米欧のインフレ懸念が緩やかに後退し、金融引締めペース鈍化の見方が広がったこと、日銀の緩和的な金融政策の継続や円安進行などを受けて、上昇基調となりました。

●国内不動産投信市況



J-REIT市場は、東証REIT指数(配当込み)でみると5.5%上昇しました。当作成期初は米銀破綻やスイス金融大手の経営不安から金融システム不安が強まったことを受けて下落しましたが、4月下旬に、日銀が金融政策維持を決定すると大幅に上昇しました。その後は、日米の金融政策への思惑が交錯する中、レンジ相場となりました。8月下旬以降は、金利上昇が一服する中、資産入れ替え期待などからオフィス関連REITが買い戻され上昇しました。

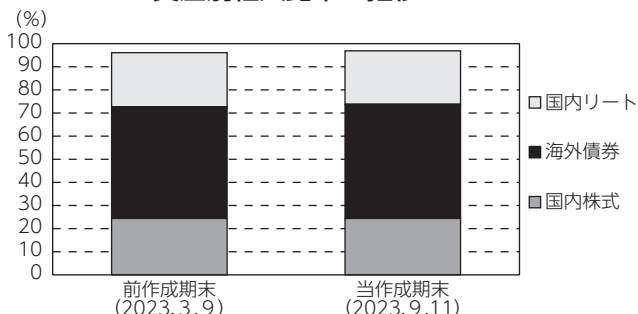
ポートフォリオについて

●当ファンド

MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-R-E-I-Tマザーファンド受益証券へ分散投資を行いました。

各マザーファンド受益証券への組入れは、原則としてMHAM海外債券マザーファンド受益証券50%、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド受益証券25%とし、基本投資配分比率からの乖離を修正するため、適宜配分調整を行いました。

<資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●MHAM海外債券マザーファンド

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは期を通じてベンチマーク対比オーバーウェイトとしました。国別金利リスク配分は米国でベンチマーク対比オーバーウェイトとし、ユーロ圏はアンダーウェイトからオーバーウェイトとしました。債券残存期間構成は米国で中期以降のゾーンをオーバーウェイトとしました。通貨別配分はポーランドズロチのオーバーウェイトや中国元のアンダーウェイトを軸に、機動的にポジションを運営しました。

【組入上位通貨】

2023年9月11日現在

順位	通貨	ウェイト
1	アメリカ・ドル	47.6%
2	ユーロ	38.8%
3	イギリス・ポンド	4.3%
4	オーストラリア・ドル	3.4%
5	ポーランド・ズロチ	2.9%

(注) ウェイトについてはMHAM海外債券マザーファンドの債券部分を100%換算したものです。

【組入上位銘柄】

2023年9月11日現在

順位	銘柄	通貨	利率	償還日	ウェイト
1	米国国債	アメリカ・ドル	2.250%	2027/11/15	10.7%
2	米国国債	アメリカ・ドル	1.625%	2031/05/15	7.8%
3	米国国債	アメリカ・ドル	4.125%	2032/11/15	7.5%
4	米国国債	アメリカ・ドル	1.750%	2029/01/31	6.5%
5	スペイン国債	ユーロ	1.950%	2030/07/30	6.0%

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、卸売業、輸送用機器、銀行業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

2023年9月11日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	18.3%
2	輸送用機器	13.4%
3	銀行業	9.0%
4	化学	8.9%
5	保険業	7.0%
6	情報・通信業	6.7%
7	電気機器	6.1%
8	建設業	5.9%
9	その他金融業	5.5%
10	機械	4.9%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

2023年9月11日現在

順位	銘柄	比率
1	東京海上ホールディングス	5.2%
2	三井住友フィナンシャルグループ	4.4%
3	豊田通商	4.3%
4	トヨタ自動車	4.3%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2%
6	本田技研工業	3.8%
7	伊藤忠商事	3.8%
8	オリックス	3.5%
9	日本電信電話	3.5%
10	日立製作所	3.2%

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、分配金の維持・向上が見込める銘柄等の投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。具体的には、資産入替等による分配金の成長を期待し、「野村不動産マスターファンド投資法人」等を追加購入しました。一方で、投資口価格の相対的なバリュエーションを評価し、「オリックス不動産投資法人」等の一部売却を行いました。

【組入上位銘柄】

2023年9月11日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.2%
2	日本都市ファンド投資法人	6.9%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.0%
4	GLP投資法人	5.0%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.9%
6	オリックス不動産投資法人	4.7%
7	積水ハウス・リート投資法人	4.5%
8	ラサールロジポート投資法人	4.3%
9	日本プロロジスリート投資法人	4.2%
10	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.2%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期
	2023年3月10日 ～2023年4月10日	2023年4月11日 ～2023年5月9日	2023年5月10日 ～2023年6月9日	2023年6月10日 ～2023年7月10日	2023年7月11日 ～2023年8月9日	2023年8月10日 ～2023年9月11日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	380円
対基準価額比率	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.09%	3.54%
当期の収益	10円	10円	10円	10円	10円	193円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	186円
翌期繰越分配対象額	700円	703円	714円	776円	905円	719円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、原則として各マザーファンドの受益証券を基本配分比率であるMHAM海外債券マザーファンド受益証券50%、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券25%に基づき組入れることにより、海外の公社債ならびにわが国の株式および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

●MHAM海外債券マザーファンド

米国景気のソフトランディングシナリオが高まりましたが、雇用関連指標では求人率の低下、失業率の上昇、雇用および賃金上昇率の伸びの鈍化が観察されており、欧州においてもインフレおよび景気の鈍化が鮮明となり、また中国経済は構造的な問題を抱え問題が未解決な状況で景気減速およびデフレに陥っています。このため、債券市場においては景気後退リスクを再度意識する展開となり、段階的に大幅な利下げを織り込むことになると予想します。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

インフレ沈静化を目的とした世界的な金融引締め政策の継続、それに伴う先行きの景気・企業業績の減速が懸念される一方、バリュエーション上の割安感などから、国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

J-R E I T市場は、日本の長期金利変動に振らされながら、日米の物価動向や金融政策に対する市場の見方、リスク許容度の変化に影響される展開を想定しています。国内においては、オフィス賃貸市場の変化や訪日外国人数の回復基調などに焦点が当たる展開になると考えています。ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得と資産価値の上昇を考慮した運用を実施していきます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「MHAM海外債券マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2023年8月11日)

■当ファンドが投資対象とする「MHAM好配当利回り株マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2023年8月11日)

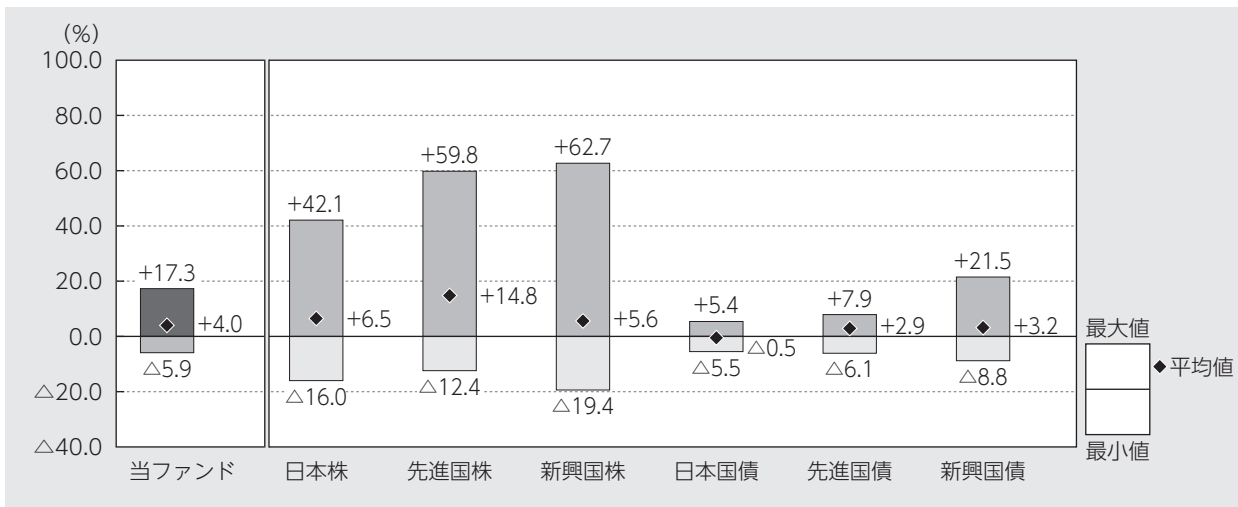
その他のお知らせ

■2024年2月20日付で、当ファンドがマザーファンドを通じて投資する国内不動産投資信託証券に関するみずほ信託銀行との投資助言契約解除を予定しております。なお、この変更に伴い運用方針が変更されるものではありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から無期限です。	
運用方針	主として海外の債券ならびに国内の株式および不動産投資信託証券（不動産投信）へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAMトリニティオープン（毎月決算型）	MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している（上場予定を含みます。）不動産投信を主要投資対象とします。
運用方法	各資産への基本配分比率は原則として、海外債券50%（±10%）、国内株式25%（±5%）、国内不動産投信25%（±5%）を基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	第3期以降の毎計算期末に原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 なお、売買益等については、毎年3月、6月、9月および12月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年9月～2023年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年9月11日現在）

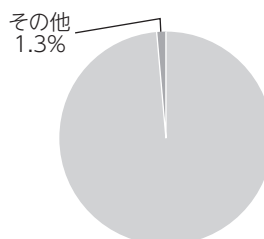
◆組入ファンド等（組入ファンド数：3ファンド）

	第216期末
	2023年9月11日
MHAM海外債券マザーファンド	50.2%
MHAM好配当利回り株マザーファンド	24.6
MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド	23.9
その他	1.3

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

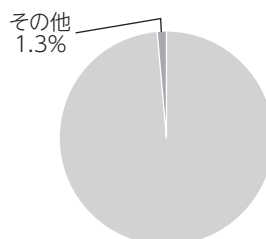
（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分



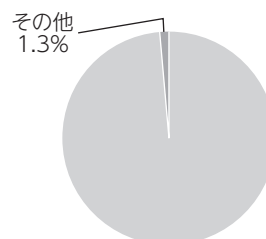
親投資信託受益証券
98.7%

◆国別配分



日本
98.7%

◆通貨別配分



日本・円
98.7%

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

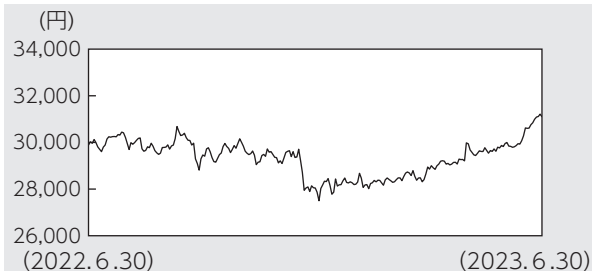
項目	第211期末	第212期末	第213期末	第214期末	第215期末	第216期末
	2023年4月10日	2023年5月9日	2023年6月9日	2023年7月10日	2023年8月9日	2023年9月11日
純資産総額	7,221,107,642円	7,431,964,225円	7,494,877,540円	7,435,536,721円	7,401,087,814円	7,145,222,158円
受益権総口数	7,394,116,679口	7,360,541,877口	7,277,051,147口	7,136,953,890口	7,016,844,904口	6,895,953,862口
1万口当たり基準価額	9,766円	10,097円	10,299円	10,418円	10,548円	10,361円

（注）当作成期間（第211期～第216期）中における追加設定元本額は21,792,740円、同解約元本額は570,287,216円です。

組入ファンドの概要

【MHAM海外債券マザーファンド】（計算期間 2022年7月1日～2023年6月30日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

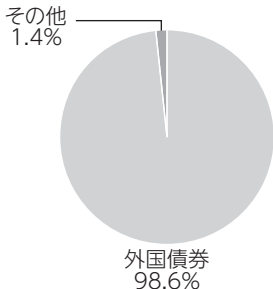
銘柄名	通貨	比率
SPAIN 3.8 04/30/24	ユーロ	8.7%
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	8.2
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	7.7
US T N/B 1.75 01/31/29	アメリカ・ドル	6.1
SPAIN 1.95 07/30/30	ユーロ	5.7
US T N/B 2.5 03/31/27	アメリカ・ドル	4.6
US T N/B 3.875 04/30/25	アメリカ・ドル	4.5
US T N/B 2.25 11/15/27	アメリカ・ドル	4.1
US T N/B 2.25 08/15/49	アメリカ・ドル	3.8
US T N/B 4.5 02/15/36	アメリカ・ドル	3.4
組入銘柄数	39銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

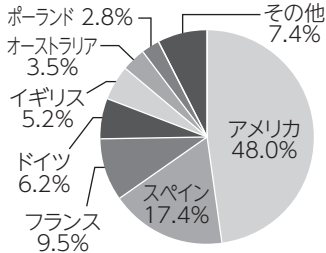
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	17円	0.059%
(その他)	(17)	(0.059)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	17	0.059

期中の平均基準価額は29,340円です。

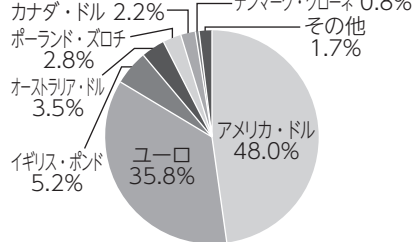
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

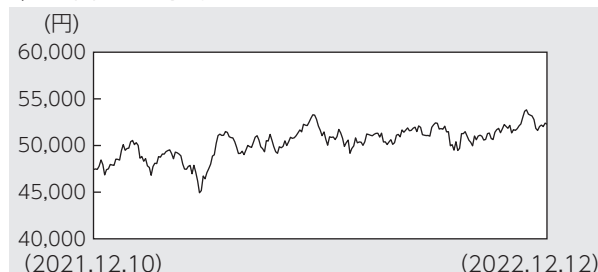
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM好配当利回り株マザーファンド]（計算期間 2021年12月11日～2022年12月12日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

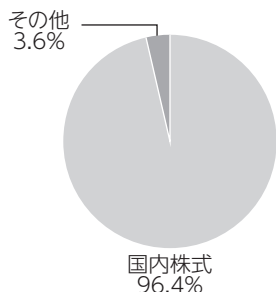
銘柄名	通貨	比率
日本電信電話	日本・円	4.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.2%
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	4.1%
東京海上ホールディングス	日本・円	3.8%
トヨタ自動車	日本・円	3.1%
武田薬品工業	日本・円	3.0%
伊藤忠商事	日本・円	2.8%
三井物産	日本・円	2.8%
三菱商事	日本・円	2.7%
KDDI	日本・円	2.7%
組入銘柄数	71銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

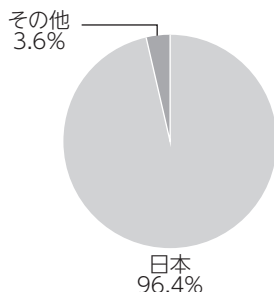
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	56円 (56)	0.112% (0.112)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	56	0.112

期中の平均基準価額は50,350円です。

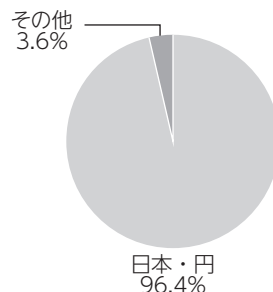
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

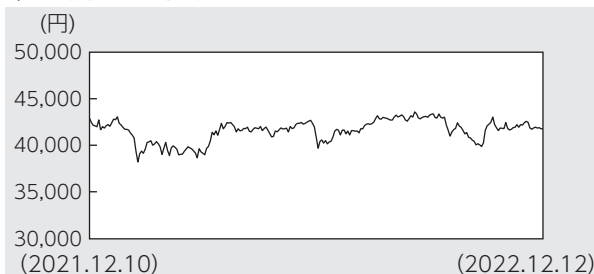
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM J-REITマザーファンド] (計算期間 2021年12月11日～2022年12月12日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

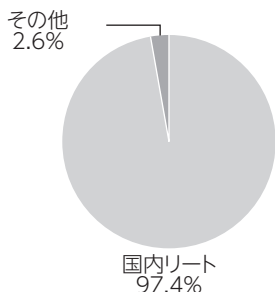
銘柄名	通貨	比率
GLP投資法人	日本・円	6.7%
日本都市ファンド投資法人	日本・円	6.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	5.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.9
オリックス不動産投資法人	日本・円	5.6
日本ロジスティクスファンド投資法人	日本・円	5.4
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本・円	4.2
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	4.1
東急リアル・エステート投資法人	日本・円	4.0
組入銘柄数		45銘柄

◆1万口当たりの費用明細

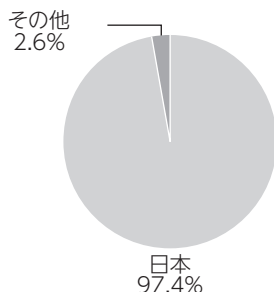
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	20円 (20)	0.048% (0.048)
合計	20	0.048

期中の平均基準価額は41,582円です。

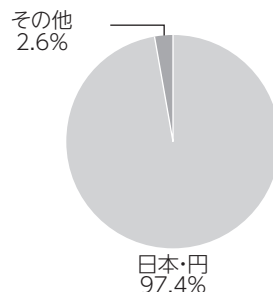
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について>**●FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）**

「FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数（配当込み）」は、東京証券取引所の上場REIT銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

